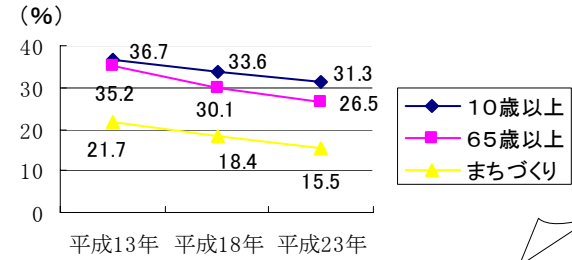


# 福井県県民社会貢献活動推進計画(概要)(案)

## <現状と課題>

○ボランティア年間行動者率が低下なかでも、'まちづくりのための活動'(町内会等の清掃活動を含む)の行動者率が大幅に減少



○県民の約73%が、60~75歳頃になっても元気な場合は社会貢献活動に参加したいと思っている。

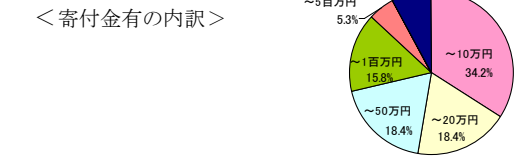
	全体 (18歳以上)	18~ 59歳	60~ 74歳	75歳 以上
参加したい	73.4%	79.8%	67.4%	48.4%
参加したくない	11.5%	9.8%	14.0%	15.0%

○県民はNPO法人等の活動をあまり知らないし、ほとんど参加していない

- NPO法人等市民活動団体の活動を知っているか。
- よく知っている:6.6%
  - 聞いたことがある:57.2%
  - 知らない:31.2%
- NPO法人等の活動に参加したことはあるか
- 参加したことがある:8.8%
  - 今後参加してみたい:14.0%
  - 参加したことはない:71.9%

○本県NPO法人の約半数が寄付金収入がなく、そのうち約7割が50万円以下である。(平成23年度決算)

- 寄付金あり:47.5%
- 寄付金なし:46.3%
- うち、71%が50万円以下



## <計画の期間>

平成25年度  
~29年度  
(5年間)

## ≪基本的な方向性≫

○県民が「新しい私」として地域課題を解決

○アクティブシニアが重要な支え手として活躍する社会の実現

### (ア)「新しい私」が「もう一役」を担う気風づくり

- 週1時間(1日10分)の社会貢献活動(支え愛運動)の展開
  - 市町、市町社協、企業と協働した県民運動・「ボランティアプラス3万人」の展開
  - 若者の地域活性化活動への参加を促進
- 身近な活動を支える団体の育成
  - 団体の組織運営力・資金調達力の向上
  - 県全域で活動する中間支援組織(ボランティア団体を支援するNPO法人等)の育成
- 行政とNPOとの一層の協働
  - 行政とNPO法人等の情報交換・交流促進
- 災害ボランティア活動の推進
  - 市町の災害ボランティア連絡会設置の促進

【主な数値目標】  
(H23→H29)

- ◇ボランティア行動者率(10歳以上)(社会生活基本調査) 31.3%→35.5%(H28)
- ◇協働事業数 222件→250件
- ◇災害ボランティア連絡会 8市町→17市町

### (ウ)ボランティアと募集团体とのマッチングの仕組みづくり

- 「ふくい県民活動・ボランティアセンター」におけるマッチング機能の強化
  - 「ふくい県民活動センター」と「ボランティア・カフェ」を統合し、『ふくい県民活動・ボランティアセンター』として、ボランティア活動とNPO支援の窓口を一本化
  - ボランティア団体とボランティアの交流、マッチングの強化
  - 中間支援組織と連携し、地域におけるボランティア団体の交流や支援を強化
- 社会貢献活動支援ネットの効果的な運用
  - 社会貢献活動支援ネットにボランティア、ボランティア団体の情報を一元化
  - 市町、市町社協と連携し、各市町でもマッチングが行える仕組みを導入
  - 企業やボランティア団体等からの募集情報を積極的に収集し、ネット登録者等へ紹介

【主な数値目標】  
(H24→H29)

- ◇福井県社会貢献活動支援ネット登録者数
- 活動希望者 103人→1,150人
- 募集团数(累計) 100件→600件
- ◇ボランティアと募集团体とのマッチング数 21.7%→45.0%

### (イ)アクティブシニアがリード・バックアップする社会貢献活動

- 「プレ・アクティブシニア」へのアプローチ
  - 企業のライフプランセミナー等を活用し、定年後の社会貢献活動参加を働きかけ
  - 経験・知識等を活かした活動等と呼びかけ、社会貢献活動支援ネットへの登録促進
- 社会貢献活動によるアクティブシニアの活躍の場の提供
  - アクティブシニアとボランティア団体等とのマッチングの促進
  - シルバー人材センターと連携したマッチング会の開催
  - 農作業を通じた小学校や介護施設での世代間・地域交流の促進
  - 介護施設に交流スペースを整備、アクティブシニアと要介護者・子どもとの交流を促進

【主な数値目標】  
(H23→H29)

- ◇ボランティア行動者率(65歳以上)(社会生活基本調査) 26.5%→34.5%(H28)
- ◇マッチング会に参加するシニア数(累計) 500人
- ◇ボランティア団体数(累計) 100団体

### (エ)民間主体の新しい寄付の仕組みづくり

- <民間>
- 寄付の仕組みづくりと民間主体で運営する体制づくり
    - 中間支援組織が連携し、寄付の受け皿となる体制を構築
    - 寄付者が税制上の優遇措置を受けられる認定NPO法人を目指す
    - 寄付開拓に向けたボランティア団体等の企画・提案力の養成や情報公開を促進する仕組みを構築
- <県>
- NPO法人の一層の透明性確保と情報公開の徹底
    - 訪問調査等による監督強化(事業の内容、非営利性等の確認)
    - 文書による「市民への説明要請」と経過の公表
    - 対象:事業報告書等の不提出法人
    - 活動を懸念する様々な県民からの情報提供があった法人
    - 活動実態のない法人に対する解散の助言

【主な数値目標】  
(H24→H29)

- ◇寄付金額(累計) 1,500万円
- ◇認定NPO法人数 0→4団体
- ◇NPO法人のHP開設率 58.8%→70.0%
- ◇訪問調査の年間件数 30件→50件